

アクション・プランに係る一体的実施の進捗状況

平成25年1月15日現在

No.	自治体名	事業概要または提案内容	備 考
1	大府市	○「大府市就業支援センター(ワークプラザおおぶ)」を開設し、市による生活支援サービスの相談・情報提供とハローワークの職業相談・紹介を一体的に実施。	○平成23年10月3日事業開始
2	名古屋市	○①市の「なごやジョブ・サポートセンター」において、ハローワークの端末の設置及び国からの職員派遣により、ハローワーク求人情報の活用、紹介状の直接交付を実施し、市の就労支援事業を強化(市と国が共同でサービスを提供。) ○②区役所において、ハローワーク端末の設置及び国からの職員派遣を行い、生活保護受給者等に対する就労支援を一体的に実施。	①について、 ・平成24年2月20日事業開始 ②について、 ・平成25年1月15日事業開始 (中区役所、南区役所で実施)
3	岡崎市	○市役所内に「岡崎市就労サポートセンター」を設置し、ハローワークと市の福祉事務所との連携により、生活保護受給者、障害者、高齢者、外国人などの就職困難者に対する各種生活支援サービスと就労支援を一体的、総合的に実施。 また、平成25年度以降は、新卒未就職者、ニート・フリーターなど若者の就労支援機能を加え、実践訓練やセミナーなどの事業も加えて事業の充実を図る。	○平成24年5月17日事業開始
4	豊田市	○「豊田市就労支援室」を拡充し、ハローワークの職業紹介機能を付加するとともに、市の若年者自立・就労支援サービスをワンストップで行うことにより、若年者を始めとした就業支援と職業能力の開発強化及び地域における総合的な就労支援の強化充実を図る。	○平成24年12月6日事業開始
5	愛知県	○「あいち労働総合支援フロア」において、離転職者を対象として、従来から県が実施している労働関係情報の提供と雇用・労働問題の全般の相談に加え、職業適性検査を活用したキャリアカウンセリング、事業主向け支援メニューや労働教育事業の充実を図り、それらの県の事業と国の職業紹介事業等を実施することにより、求職者・在職者及び事業主に対する労働雇用に関する支援を総合的に実施する。	○平成24年4月2日事業開始